

ATTENTION

この10年は、投資にとって「黄金の10年」だった！

-主要指数ETF(円建て)のパフォーマンス-

期間：2009年7月～2019年6月

主要指数ETF	配当利回り (当初→現在)	元本上昇率	投資利回り
日経225ETF(1321)-日本株	2.0%→4.0%	2.2倍	9.8%
東証REIT指数ETF(1343) -日本の不動産全体	5.9%→6.8%	2.1倍	11.5%
S&P 500 ETF (SPY)-米国株	2.2%→6.8%	3.6倍	16.1%
MSCI-KOKUSAI ETF (TOK)-先進国株	2.0%→5.9%	2.6倍	12.9%

現在の日本株の状況を見ていたり、自分の投資損益の状況を見ていたりすると、もう少し何とかならないかと、思案にくれるという向きもあるでしょう。米中貿易摩擦の激化、世界的景気後退の動き、円高・株安、FRBの金融政策の不透明感、英国のEU強行離脱懸念など、不安材料目白押しというところ。しかしながら、ひとつ長い目で見ると、全く違った風景が出現します。実は、この10年は、投資において「黄金の10年」だったのです。上の表のとおり、4つの主要指数とも、元本の上昇は2倍以上。米国株(S&P500)は3.6倍です。さらに注目したいのは、配当利回りです。いずれの指数とも配当金を増やしてきたので、取得元本ベースでの配当利回りはどんどん上がっているのです。日本株でも配当利回りは2倍に、東証REIT(不動産投資信託)では取得時の利回り5.9%でも十分高いのに、さらに上がり実に6.8%！米国株にいたっては、配当利回りは3倍以上に膨れ上がっています。この10年の投資利回り(年率)は、いずれも目を見開く高い利回りです。そして、外国に投資する場合にいつも気になる為替。10年前は1ドル95.56円だったのが、今年6月末現在107.64円と実は円安となっているのです。日々の値動きに振り回されなくて、買ってから10年間何もなかったら、こうなったというわけです。これが長期投資の威力です。

COLUMN

一体、誰にお金のこと聞いたらいいの？

世の中一般に、個人のお金の相談に向き合う関係者をIFA(Independent Financial Advisor)、ファイナンシャル・アドバイザー、ファイナンシャル・プランナー、資産運用アドバイザー、ライフプランナーなど様々な名称で呼んでいますが、果たして利用者は、それぞれがどういうサービスを提供し、どう違うのか、それが自分にとってよいサービスなのか、そもそも自分のニーズにあっているのか、明確に理解するのは、かなり難しい状況です。また自分たちの利益優先ではないかと言う危惧も拭えません。

一方で、金融庁は「顧客本位の業務運営」を重点目標としていますが、これが「フィデューシャリー・デューティ(顧客利益最優先の原則)」と混同されているように見えます。そもそも金融商品を販売する銀行や証券会社は、厳密にはフィデューシャリー・デューティは課されていません。またIFAが多く属している金融商品仲介業者も、これら金融機関と同じで、フィデューシャリー・デューティは課されていません。IFA、金融機関とも、顧客に適した商品を提供する「適合性の原則」に則っていればいいのです。

ここに利用者にとって混乱が起きます。真に自分にとってメリットがある存在は、一体誰なんだ？という深刻な問題が出てくるのです。

またほとんどのIFAが金融機関に所属し、金融商品の販売手数料や売買手数料から収入していますが、利用者がIFAを独立系ファイナンシャル・アドバイザーと間違った認識を持ってしまう傾向がかなりあります。この当りの混乱は深刻な問題です。IFAを含め、金融商品を販売し、そこから手数料(販売手数料、売買手数料、信託報酬の一部もしくはすべて)を得る業者はすべて「金融商品販売員」、また助言料だけを収入とする業者は「資産運用助言員」と利用者にとって名称をわかりやすくしたらどうでしょう。そうすれば、お金の事を相談する相手が、どういう立場に立っているか、明確にわかります。

MARKET

	(8月末)	(7月末比)
日経平均	20,704.37円	-817.16円 (-3.80%)
NYダウ	26,403.28ドル	-460.99ドル (-1.72%)
米ドル	106.20円	-2.60円 (-2.39%)

今月の言葉:

最初の決意をかたくなに守る
「忍耐力」だけが
目標に到達させてくれる。

-クラウゼヴィッツ『戦争論』

公的年金だけでは老後はまったく不十分-自助努力が必須

この度、厚生労働省は、国民年金や厚生年金の公的年金制度の財政検証を発表しました。この財政検証は、2004年から始まり、国民の老後を支える公的年金の5年の一度の「定期健診」といえるもので、今回は3回目。その内容を見ると、率直に言って、ますます若い世代の老後がきびしくなるという状況が見えてきます。

この検証で示された主な点を上げて見ましょう。

1. いま20歳が、現状水準の年金をもらうには69歳近くまで働く必要がある。年金がもらえる時期も、働くのをやめる同じ年齢頃までに遅くなる。
2. もっとも経済成長が高いシナリオでも、将来の年金給付水準は、今より16%下がる。経済成長が横ばいのシナリオでは、約3割も下がる。
3. 将来の年金給付水準は、現役世代の所得に対する割合(所得代替率)が、現在の61.7%から50%程度になることは避けられない。
4. 年金の給付水準は、80歳、90歳と年齢を重ねるほど、その時点の現役世代の所得に比べて下がっていく。物価や賃金の上昇に比べ、年金の支払額が抑えられるからだ。年金だけでは生活の質が低下せざるを得ないことになる。また現在の若い世代ほど、その厳しさは増していく。
5. 経済成長がマイナスで、賃金・物価の上昇率を最も低く見積もったケースでは、2050年代に国民年金の積立金が枯渇し、所得代替率は30%台後半に急落する破局的シナリオとなる。

さらに、2004年からの年金改革で、現役世代の保険料負担の増加と引退世代の年金給付抑制が柱になっていたのですが、保険料増加は実現した一方で、引退世代の年金額を抑える「マクロ

経済スライド」は、2回しか発動されていません。要は、デフレを理由にして、政治家が引退世代の反発がこわくて、年金額は下げずに、現役世代の保険料は増加させ、現役世代にしわ寄せしているという構図です。

経済成長が横ばいで、所得代替率(所得に対する年金の割合)を100%にするには、75歳まで働いて年金保険料を収め、75歳から年金を受け取るようにしなければならないという試算も、今回の検証で出しています。

ここから見てくるのは、老後も生活水準を維持するために、75歳くらいまで働くこと、年金支給開始も75歳からと覚悟すること、また、それでも年金支給レベルは年齢を重ねるごとに落ちていくということです。

派遣など不安定な雇用に甘んじている就職氷河期世代が高齢化する20、30年後は、年金の額が十分でないことを余儀なくされ、その時点の所得に対する年金の割合が大きく低下するのは避けられません。また2000万円問題で、大きく騒がれましたが、これは生活費で老後2000万円足りないというものであって、介護、病気、介護施設入居などにかかる突発的費用を入れたものではないことにも、十分に注意が必要です。それらも考慮すれば、さらに少なくとも2000~3000万円単位の準備が必要なのです。

このような将来の公的年金の見通しから、これからの老後は年金だけでは全く頼れず、NISA、積立NISA、iDeCoなど自助努力による資産形成が、いまの現役世代に必須であるということです。それらの制度をフルに利用するだけでなく、若いときから日々貯蓄の積上げに努め、しっかりと資産形成を続けることが大事なのです。

SEMINAR

びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える 『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るのは大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要があります。ますます高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年の投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！



日時： 2019年9月28日(土) 15:00~17:00

場所： 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口より連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

参加費：1,000円(当日支払い)

メールにて「9月28日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。

メール送信先： info@bfsc.jp

- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386 FAX: 050-3156-1072
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp